

農林業への関わりと助け合い活動への 参加意識との関連についての分析

ハットリ シンジ 服部 真治*1*2 イチダ ユキノブ 市田 行信*3*2 ワダ ユリ 和田 有理*4 ヒロマツ マサヤ 廣松 正也*5

目的 中山間地域等の農村部の特徴であり、人的ネットワークや自治活動に密接に関係している農林業の活動に着目し、農林業に関わる地域住民が、それに関わらない地域住民と比較して、どの程度生活支援の意識を持っているかを検証することを目的とした。

方法 鳥取県智頭町において2017年7月に行われた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査をもとに、要介護状態でない高齢者2,452人に対し自記式調査票を用いて郵送調査を行った。このうち、年齢と性別に欠損値のない有効回答1,358票（55.4%）を対象として分析を行った。統計的分析は、目的変数を助け合い活動への参加意識、説明変数は農林業への関わりとし、年齢、性別、経済状況、認知機能、身体機能を調整変数としたロジスティック回帰分析を行った。また、助け合い活動への参加意識の有無と、地域活動への参加状況を分析した。

結果 年齢、性別、経済状況、身体機能、認知機能について調整した上で、助け合い活動（全体・無償）への参加意識と農林業への関わりとの関連を分析した結果、農林業への関わりがある人ほど、助け合い活動への参加意識があるという結果が得られた。また、地域活動のうち、「ボランティアのグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味関係のグループ」に関し、助け合い活動への参加意識がある群は、参加意識のない群に対し有意に参加者が多いという傾向がみられた。

結論 本研究で、農林業への関与は、助け合い活動への参加意識の高さに関連することが示された。
キーワード 高齢者、助け合い活動、中山間地域、農林業、生活支援、ボランティア

I はじめに

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の施行に伴い、平成27年4月から介護保険法に規定された介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）が始まった¹⁾。総合事業とは、市町村が中心となって、地域の実情に応じて住民等の多様な主体による多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的か

つ効率的な支援等を可能とすることを指すものである¹⁾。総合事業の実施に当たっては、高齢者による地域の社会的な活動への参加は活動を行う高齢者自身の「生きがい」につながり、また、介護予防や閉じこもり防止ともなることから、ボランティア活動との有機的な連携を図る等、地域の人材を活用していくことが重要とされている²⁾。その背景は、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予想されるなか、介護が必要な状態になっても住み

* 1 一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構研究部主任研究員兼研究総務部長

* 2 元鳥取大学地域学部特任教員 * 3 (株)政策基礎研究所代表取締役 * 4 同主任研究員 * 5 同研究員

慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、市町村が中心となって、介護だけではなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題となっていることにある。特に、高齢者の多くは要介護状態や要支援状態に至っておらず、地域で社会参加できる機会を増やしていくことは高齢者の介護予防にもつながる。また、できる限り多くの高齢者が、地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、より良い地域づくりにつながると考えられる²⁾。

なお、生活支援の担い手となりうる高齢者のグループ活動の参加状況については、平成15年は54.8%であったが、平成25年では61.0%と増加している。しかしながら、その活動内容のうち「高齢者の支援」は、平成25年で6.7%と低い割合にとどまっている³⁾。一方、別の調査では、安否確認の声かけ、話し相手や相談相手、ちょっとした買い物やゴミ出しなどの支援を実施したいという高齢者が80%を超えているという報告もある⁴⁾。また、助け合い活動への参加自体が、参加した本人の健康維持を通じて、介護予防につながることを示唆する先行研究も複数存在している⁵⁾⁻⁸⁾。また、高齢化が進展する一方で、生産年齢人口は減少の一途であり、特に中山間地域等においては、訪問介護等の介護保険サービスを提供する事業所そのものがヘルパー不足で閉鎖するといった状況も散見される⁹⁾ことから、一層そのような可能性への期待が大きいと言える。

日本の村には、パットナムが指摘するように、講(こう)等の日本古来の相互扶助システムが存在してきた¹⁰⁾。比較的そのシステムが多く残っていると考えられる中山間地域において、助け合い活動への参加意識を持つ地域住民が現在どの程度存在するかは十分に明らかにされてはいないが、農村における助け合い活動(互助)についての先行研究の中には、社会的サポートは農村地域のほうが得やすいことを示した研究¹¹⁾がある。農地を持つ農家は、先祖代々から引き継がれた農地を管理する意識を持ち、

定住意識が高く、居住年数も長いことから、自治会町内会活動と密接に関係し、神社の氏子になっていることも多く、中山間地域では地域の人的ネットワークを引き継いでできていると考えられる。農林水産省の提唱する¹²⁾多面的機能のように、農林業には、中山間地域において経済活動としての役割は薄れつつあるものの、経済活動以外の側面からの役割や価値が存在しているとも考えられる。また、在宅一人暮らし高齢者を取り巻く互助「近所での手助け」は農村部が都市部より多くなっていたことを示した研究¹³⁾も存在する。都市と農村のどちらで、ソーシャルキャピタルやソーシャルサポートが豊かかという論点はあるものの、都市と農村を明瞭に定義することは難しいことから、農林業への関与の有無での比較を試行するだけでも価値があると考えられる。

そこで、本研究では、中山間地域等の農村部の特徴であり、人的ネットワークや自治活動に密接に関係している農林業の活動に着目し、農林業に関わる地域住民が、それに関わらない地域住民と比較して、どの程度、生活支援の意識を持っているかを実証的に検証した。

Ⅱ 方 法

(1) 対象者

鳥取県智頭町において平成2017年7月に行われた介護予防・日常生活圏ニーズ調査(以下、ニーズ調査)で得られたデータをもとにした。ニーズ調査の集計・分析については、著者が智頭町の事業において、智頭町と業務の委託契約を結び、智頭町からデータの提供を受け、実施した。個人情報の取り扱いについては、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」の認証の基準に則り行った。なお、データは匿名化されており、分析結果と個票内の対応を判別することはできない。

対象地域は智頭町の全域で、要介護状態でない高齢者(65歳以上)2,452人に自記式調査票を1票ずつ送付し郵送回収を行った。このうち、

年齢と性別に欠損値の無い1,358票（55.4%）を対象として分析を行った。

（2） 目的変数

目的変数は、助け合い活動への参加意識とした。助け合い活動は、「見守り・安否確認」「話し相手」「電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事（雪かきなど）」「食事の支度」「配食サービス」「買い物代行」「宅配・移動販売」「掃除・洗濯」「庭木の^{せんてい}剪定、草取り」「送迎」「サロン・ミニデイのお世話」「集落や地区のつどいの場のお世話（遊んだり、お茶を飲んだりしにいくところ）」「金銭管理」「行政の手続き等の代行」「介護つき旅行」「その他」の16項目とし、これらそれぞれの活動についての参加意識について、「無償でも参加」「無償では参加できない（有償）」「参加しない」の3択で回答を求めた。このうち、16項目のうち1つでも「無償でも参加」と回答した群を、助け合い活動（全体・無償）への参加意識「あり」とし、それ以外の回答群を助け合い活動（全体・無償）への参加意識「なし」とした2群にカテゴリ化した（欠損値は、助け合い活動（全体・無償）への参加意識「なし」の群に統合）。また、各助け合い活動についても同様に、16項目のそれぞれに助け合い活動（個別・無償）への参加意識「あり」と「なし」の2群を設定した。

実際の活動ではなく参加意識とした理由としては、同じ自治体内の地区を比較してみると、市の中心部でない農家の多い周辺の地区において、高齢者も多く、助け合い活動へのニーズも大きい可能性があったためである。そのような可能性があるとして、助け合い活動の有無と農林業への関わりは、おのずと相関を持つことになる。

（3） 説明変数

説明変数は農林業への関わりとした。「あなたは、以下のような品目を育てて（畑仕事や田んぼでの仕事）ありますか」および「あなたは、以下のような山仕事をしていますか」の2つの設問のうち、どちらかで何らかの農林業を行っている回答があった場合を農林業への関わり

「あり」の群とし、そうでない場合を農林業への関わり「なし」の群とした2群にカテゴリ化した（欠損値は「なし」の群に統合）。

（4） 調整変数

調整変数として、年齢、性別、経済状況、認知機能、身体機能を用いた。年齢は、「65～69歳」「70～74歳」「75～79歳」「80～84歳」「85～90歳」「90～94歳」「95歳以上」の7群にカテゴリ化した。経済状況は、「現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。」の設問に対し、「大変苦しい」「やや苦しい」「ふつう」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」の5択で回答を求め、これに欠損値を加えた6群にカテゴリ化した。階段昇降（身体機能）は、「階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか」の設問について、「できるし、している」「できるけどしていない」「できない」および欠損値の4群にカテゴリ化した。もの忘れ（認知機能）は、「物忘れが多いと感じますか」の設問について、「はい」「いいえ」および欠損値の3群にカテゴリ化した。

（5） 統計的分析

1) 農林業への関わりと助け合い活動への参加意識に関する分析

目的変数を助け合い活動への参加意識、説明変数を農林業への関わり、調整変数を経済状況、階段昇降（身体機能）、もの忘れ（認知機能）、年齢、性別としたロジスティック回帰分析を行った。分析は、（2）で示したように助け合い活動そのものへの参加意識の有無と、16項目個々の助け合い活動への参加意識の有無のそれぞれを目的変数とした2パターンで実施した。

2) 助け合い活動への参加意識と地域活動への参加状況の関連についての分析

助け合い活動への参加意識が高い人が実際に地域活動に参加しているかどうかを調べるために、助け合い活動への参加意識の有無と、地域活動への参加状況を分析した。地域活動は、「ボランティアのグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味関係のグループ」「学

表1 変数の度数分布

	度数 (人)	割合 (%)		度数 (人)	割合 (%)
目的変数			行政の手続き等の代行：あり	67	4.9
助け合い活動（全体・無償）への参加意識：あり	624	45.9	なし	1 291	95.1
なし	734	54.1	介護つき旅行：あり	32	2.4
助け合い活動（個別・無償）への参加意識			なし	1 326	97.6
見守り・安否確認：あり	402	29.6	その他：あり	5	0.4
なし	956	70.4	なし	1 353	99.6
話し相手：あり	400	29.5	説明変数		
なし	958	70.5	農林業への関わり：あり	842	62.0
電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事 (雪かきなど)：あり	294	21.6	なし	516	38.0
なし	1 064	78.4	調整変数		
食事の支度：あり	88	6.5	経済状況：大変苦しい	79	5.8
なし	1 270	93.5	やや苦しい	300	22.1
配食サービス：あり	164	12.1	ふつう	753	55.4
なし	1 194	87.9	ややゆとりがある	57	4.2
買い物代行：あり	165	12.2	大変ゆとりがある	7	0.5
なし	1 193	87.8	欠損値	162	11.9
宅配・移動販売：あり	44	3.2	階段昇降（身体機能）：できるし、している	713	52.5
なし	1 314	96.8	できるけどしていない	246	18.1
掃除・洗濯：あり	83	6.1	できない	321	23.6
なし	1 275	93.9	欠損値	78	5.7
庭木の剪定、草取り：あり	141	10.4	もの忘れ（認知機能）：はい	569	41.9
なし	1 217	89.6	いいえ	661	48.7
送迎：あり	142	10.5	欠損値	128	9.4
なし	1 216	89.5	性別：男性	544	40.1
サロン・ミニデイのお世話：あり	220	16.2	女性	814	59.9
なし	1 138	83.8	年齢：65～69歳	348	25.6
集落や地区のつどいの場のお世話（遊んだり、 お茶を飲んだりしにいくところ）：あり	304	22.4	70～74	235	17.3
なし	1 054	77.6	75～79	269	19.8
金銭管理：あり	18	1.3	80～84	275	20.3
なし	1 340	98.7	85～89	161	11.9
			90～94	60	4.4
			95歳以上	10	0.7

習・教養サークル」とし、これらの活動に月1回以上参加している群を「参加者」、それ以外を「非参加者」とした2群を設定し、助け合い活動（全体・無償）への参加意識とのクロス集計およびロジスティック回帰分析を行った。

分析にはIBM SPSS Statistics Ver.25を用い、有意水準は5%とした。

(6) 倫理的配慮

本研究は、国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員会の承認を受けて行われた（承認年月日：平成30年1月19日、承認番号：1028-2）。

Ⅲ 結 果

(1) 農林業への関わりと助け合い活動への参加意識に関する分析

記述統計は表1に示した。

年齢、性別、経済状況、身体機能、認知機能について調整した上で、助け合い活動（全体・

表2 助け合い活動（全体・無償）への参加意識への影響要因

	オッズ比	95%信頼区間	p 値
説明変数			
農林業への関わり：なし	1	reference	
あり	3.17	2.46-4.07	<0.001
調整変数			
性別：男性	1	reference	
女性	1.03	0.81-1.32	0.79
年齢：65～69歳	1	reference	
70～74	0.64	0.45-0.92	<0.05
75～79	0.54	0.38-0.77	<0.001
80～84	0.34	0.24-0.49	<0.001
85～89	0.17	0.11-0.29	<0.001
90～94	0.17	0.08-0.35	<0.001
95歳以上	0.37	0.09-1.55	0.17
経済状況：大変ゆとりがある	1	reference	
ややゆとりがある	1.25	0.20-7.94	0.82
ふつう	0.73	0.12-4.28	0.73
やや苦しい	0.67	0.11-3.98	0.66
大変苦しい	0.60	0.10-3.75	0.59
欠損値	0.55	0.09-3.31	0.51
階段昇降（身体機能）：できない	1	reference	
できるけどいい	1.46	1.00-2.14	0.05
できるし、している	1.42	1.02-1.98	<0.05
欠損値	0.49	0.26-0.93	<0.05
もの忘れ（認知機能）：はい	1	reference	
いいえ	1.06	0.82-1.37	0.64
欠損値	1.36	0.87-2.11	0.17
定数	0.85		

無償）への参加意識と農林業への関わりとの関連を分析した結果、農林業への関わりがある人

ほど、助け合い活動（全体・無償）への参加意識がある（オッズ比：3.17, $p < 0.001$ ）という結果が得られた（表2）。

続いて、目的変数を助け合い活動（個別・無償）への参加意識とし、同様に分析を行った（表3）。「見守り・安否確認」「話し相手」「電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事（雪かきなど）」「食事の支度」「配食サービス」「買い物代行」「掃除・洗濯」「庭木の剪定、草取り」「送迎」「サロン・ミニデイのお世話」「集落や地区のつどいの場のお世話（遊んだり、お茶を飲んだりしにいくところ）」が有意となり、「宅配・移動販売」「金銭管理」「行政の手続き等の

表3 助け合い活動（個別・無償）への参加意識に対する「農林業への関わり」のオッズ比

	オッズ比	95%信頼区間	p 値
助け合い活動(個別・無償)への参加意識			
見守り・安否確認	2.09	1.57- 2.77	<0.001
話し相手	2.23	1.70- 2.93	<0.001
電球交換・ごみ出し・ちょっとした力仕事(雪かきなど)	2.70	1.92- 3.79	<0.001
食事の支度	2.22	1.28- 3.84	<0.01
配食サービス	1.89	1.26- 2.85	<0.01
買い物代行	2.18	1.45- 3.27	<0.001
宅配・移動販売	1.62	0.78- 3.37	0.19
掃除・洗濯	3.46	1.83- 6.52	<0.001
庭木の剪定、草取り	6.24	3.43-11.35	<0.001
送迎	1.92	1.24- 2.98	<0.01
サロン・ミニデイのお世話	2.75	1.90- 3.98	<0.001
集落や地区のつどいの場のお世話(遊んだり、お茶を飲んだりしにいくところ)	2.79	2.04- 3.83	<0.001
金銭管理	2.65	0.74- 9.41	0.13
行政の手続き等の代行	1.77	0.95- 3.27	0.07
介護つき旅行	1.33	0.60- 2.96	0.48

注 その他については「あり」の割合が0.4%と極端に少なく、正しく分析できていない可能性があるため掲載していない。

代行」「介護つき旅行」は有意にならなかった。

(2) 助け合い活動への参加意識と地域活動への参加状況の関連についての分析

クロス集計の結果（表4）、「ボランティアのグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味関係のグループ」については、助け合い活動（全体・無償）への参加意識「あり」の群が、「なし」の群よりも有意に参加者が多い、という結果となった。「学習・教養サークル」については、有意差はみられなかった。

さらに、各種地域活動への参加を目的変数、助け合い活動への参加意識を主な説明変数、表2および表3と同様に年齢、性別、経済状況、身体機能、認知機能を調整のための説明変数に用いたロジスティック回帰分析を実施した（表5）。その結果、学習・教養サークル以外を目的変数にしたモデルでは、助け合い活動への参加意識がすべて有意になった。

Ⅳ 考 察

本人の経済状況や年齢、性別、身体機能、認知機能について調整した上でも、農林業に関わりがある人ほど助け合い活動への参加意識が高いことがわかった。個別の助け合い活動への参加意識をみる

表4 助け合い活動（無償）への参加意識の有無と地域活動への参加者の割合

(単位 人、()内%)

	ボランティアのグループ	スポーツ関係のグループやクラブ	趣味関係のグループ	学習・教養サークル
助け合い活動(全体・無償)への参加意識				
あり	75(17.4)	132(31.2)	120(28.8)	38(10.1)
なし	28(7.4)	70(18.3)	75(20.1)	22(6.5)
	$p < 0.001$	$p < 0.001$	$p < 0.01$	$p = 0.079$

注 p 値は χ^2 検定によるもの。

表5 各種地域活動の参加に対するロジスティック回帰分析の結果

	ボランティア参加			スポーツの会参加			趣味の会参加			学習・教養サークル参加		
	オッズ比	95%信頼区間	p 値	オッズ比	95%信頼区間	p 値	オッズ比	95%信頼区間	p 値	オッズ比	95%信頼区間	p 値
助け合い活動への参加												
なし	1	reference		1	reference		1	reference		1	reference	
あり	2.30	1.42-3.72	<0.01	1.94	1.36-2.79	<0.01	1.58	1.10-2.26	0.01	1.50	0.83-2.70	0.18

注 年齢、性別、経済状況、身体機能、認知機能について調整した。

と、庭木の剪定や掃除洗濯、つどいの場の世話、地球交換・ゴミ出しなどが有意で、金銭管理、行政手続き代行などで有意でなかったことから、全般的に活動内容が明瞭で大きな責任が伴わない活動において参加意識が高いという解釈が可能と考えられる。

また、助け合い活動への参加意識と地域活動への参加状況のクロス集計とロジスティック回帰分析から、助け合い活動への参加意識が高い場合には、「ボランティアのグループ」「スポーツ関係のグループやクラブ」「趣味関係のグループ」といった体を動かす機会があると考えられる活動に対し参加者が有意に多いという傾向がみられた。このことは、表2の結果で階段昇降（身体機能）において「できるし、している」の群が「できない」群に対しオッズ比1.42で5%有意となっていることから、身体機能の維持状態との関連が示唆される。ただし本研究では、農林業に関わっているから身体機能が維持されているのか、あるいはその逆なのかといった因果関係を明確にすることはできない。また、身体機能の指標を階段昇降についてのみ評価しているため、この評価方法が妥当であるかはさらなる検討が必要である。

以上のことから、農林業に関わっている人は助け合い活動への参加意識が高いという関連が示された。農村地域の人は、行政サービス等を受けにくい等の理由から、農林業への関わりの有無によらず助け合い活動への参加意識が高くなっている可能性が考えられる。ただ、本論文では、農村地域の中で「農林業への関わり」の有無による違いをみているため、同じ農村地域でも農林業に関わっている方が助け合い活動への参加意識が強くなる、ということが示唆される。行政サービス等の利用の難しさによる影響については、今回はデータがなく検討できないため、今後の課題である。

謝辞

本研究は、国立長寿医療研究センター老年学評価研究部・日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトによる厚生労働科学研究費補助金

「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」（H28-長寿一般-002）及び鳥取大学によるJST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域・平成28年度採択「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」プロジェクト（代表：家中茂）の助成を受けた。記して謝意を表する。

文 献

- 堀田力, 服部真治. 私たちが描く新地域支援事業の姿 地域で助け合いを広める鍵と方策. 中央法規 2016.
- 厚生労働省. 『介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインについて』の一部改正について (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000205730.pdf>) 2020.1.27.
- 内閣府. 平成29年版高齢社会白書（概要版）(2017) (https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/html/gaiyou/sl_2_5.html) 2020.1.27.
- 内閣府. 「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」結果（2010）(<https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h21/kenkyu/gaiyo/pdf/kekka1-1.pdf>) 2020.1.27.
- 島貫秀樹, 本田春彦, 伊藤常久, 他. 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOLとの関係. 日本公衆衛生雑誌 2007; 54(11): 749-59.
- 坂井智明, 中野貴博. 健康づくりボランティア養成講座が中高齢者の心理社会的側面に及ぼす影響. 体育測定評価研究 2016; 16: 49-55.
- 本田春彦, 植木章三, 岡田徹, 他. 地域在宅高齢者における自主活動への参加状況と心理社会的健康および生活機能との関係. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(11): 968-76.
- 積山和加子, 田中聡, 飯田忠行, 他. シルバーリハビリ体操指導士養成講習会が受講生の心身機能に与える影響. 理学療法科学 2017; 32(5): 729-35.
- 東京商工リサーチ「2019年上半年期「老人福祉・介護事業」の倒産状況」(https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20190704_03.html) 2020.1.27.
- Putnam RD. Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton University Press 1993. (河田潤一訳. 哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造. NTT出版 2001.)
- 岸玲子, 築島恵理. 農村における高齢者の健康状態と社会的支援およびネットワークの現状と保健福祉の課題. 日農医誌 1999; 47(6): 819-27.
- 農林水産省. 農業・農村の有する多面的機能 (http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyo_kinou/index.html) 2020.1.27.
- 藤島法仁. 在宅一人暮らし高齢者を取り巻く互助, 共助と生活の質の関連について. 長崎短期大学研究紀要 2012; 24: 103-11.